



2019年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月3日

上場会社名 三光合成株式会社

上場取引所 東

コード番号 7888 URL <http://www.sankogosei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 健宗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 芹川 明

TEL 0763-52-7105

定時株主総会開催予定日 2019年8月28日

配当支払開始予定日

2019年8月29日

有価証券報告書提出予定日 2019年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の連結業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	55,146	5.5	2,253	20.8	2,065	21.2	1,352	27.1
2018年5月期	58,339	3.9	2,844	20.6	2,622	16.4	1,856	56.5

(注) 包括利益 2019年5月期 1,144百万円 (42.0%) 2018年5月期 1,971百万円 (109.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	45.79		7.5	4.4	4.1
2018年5月期	72.84		12.1	5.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 百万円 2018年5月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	48,117	19,985	40.5	638.66
2018年5月期	45,649	16,961	36.0	644.54

(参考) 自己資本 2019年5月期 19,469百万円 2018年5月期 16,209百万円

(注) 2018年5月期の連結財政状態は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	2,985	2,799	74	7,059
2018年5月期	4,036	2,953	625	6,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期		6.00		6.00	12.00	305	16.5	2.0
2019年5月期		7.00		7.00	14.00	426	30.6	2.2
2020年5月期(予想)		7.00		7.00	14.00		28.5	

(注) 1. 2018年5月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭

2. 2019年5月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当1円00銭

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	1.0	1,200	1.6	1,000	3.2	700	6.0	22.96
通期	58,000	5.2	2,700	19.8	2,300	11.4	1,500	10.9	49.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期	30,688,569 株	2018年5月期	25,688,569 株
期末自己株式数	2019年5月期	204,630 株	2018年5月期	204,497 株
期中平均株式数	2019年5月期	29,540,276 株	2018年5月期	25,484,130 株

(参考)個別業績の概要

2019年5月期の個別業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	22,960	3.9	813	8.4	1,498	20.1	1,113	15.9
2018年5月期	22,105	2.0	750	39.0	1,247	34.6	960	38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期	37.68	
2018年5月期	37.70	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	33,559	17,574	52.4	576.50
2018年5月期	30,917	14,582	47.1	572.20

(参考) 自己資本 2019年5月期 17,574百万円 2018年5月期 14,582百万円

(注)2018年5月期の個別財政状態は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年5月期 第3四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益の回復や雇用・所得に改善が見られ緩やかに推移したものの、後半は米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速を受け、その影響で日本経済も失速しております。一方、世界経済は、米中貿易摩擦が深刻化しており、また、英国のEU離脱問題が先延ばしになるなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

この様な状況のもと、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、販売力の強化、生産効率の向上を図り労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は55,146百万円（前期比5.5%減）となり、利益面におきましては、営業利益は2,253百万円（前期比20.8%減）、経常利益は2,065百万円（前期比21.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,352百万円（前期比27.1%減）となりました。

当社グループの事業部門別売上高

事業部門別	2018年5月期		2019年5月期		増減	
	構成比		構成比		増減	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報・通信機器	6,431	11.0	6,780	12.3	348	5.4
車両	37,354	64.1	34,756	63.0	△2,598	△7.0
家電その他	3,448	5.9	4,058	7.4	609	17.7
成形成品計	47,235	81.0	45,595	82.7	△1,640	△3.5
金型	11,103	19.0	9,551	12.3	△1,552	△14.0
合計	58,339	100.0	55,146	100.0	△3,192	△5.5

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ① 日本
金型は減収となりましたが、成形成品部門における情報・通信機器部品及び車両用内外装部品の増収により、売上高は24,763百万円（前期比0.9%増）、セグメント利益は1,537百万円（前期比6.4%減）となりました。
- ② 欧州
車両用内外装部品の受注減により、売上高は7,289百万円（前期比12.9%減）、セグメント利益は752百万円（前期比7.9%減）となりました。
- ③ アジア
成形成品部門における車両用内外装部品及び金型の減収が影響し、売上高は17,160百万円（前期比7.0%減）となり、セグメント利益は556百万円（前期比28.8%減）となりました。
- ④ 北米
車両用内外装部品における得意先の内製化による受注減少と金型の減収が影響し、売上高は5,933百万円（前期比14.9%減）となり、セグメント利益は50百万円（前期比80.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、48,117百万円（前期末比2,468百万円増）となりました。これは、受取手形及び売掛金が454百万円、有形固定資産が1,654百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、28,132百万円（前期末比556百万円減）となりました。これは、短期借入金3,034百万円減少し、長期借入金2,243百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、19,985百万円（前期末比3,024百万円増）となりました。これは、公募による新株式発行により資本金及び資本準備金が1,123百万円それぞれ増加、利益剰余金が986百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,059百万円となり、前連結会計年度末より161百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,985百万円（前期比26.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,896百万円及び減価償却費2,623百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,799百万円（前期比5.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,378百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は74百万円（前期は使用した資金625百万円）となりました。これは主に短期借入金の減少額3,029百万円、長期借入金の借入による収入5,120百万円、長期借入金の返済による支出2,876百万円、株式の発行による収入2,228百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期
自己資本比率 (%)	31.6	33.1	36.0	40.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	21.7	31.5	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.0	3.2	3.6	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	14.8	15.0	13.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の深刻化や英国のEU離脱問題による景気減速等の影響により、引き続き予断を許さない状況が続くと思われれます。

このような状況下、当社グループとしましては、より付加価値の高い製品や金型の受注活動を積極的に行うとともに、安定した収益構造の確保と経営体質の強化を図る所存であります。

以上の状況により、2020年5月期は連結売上高58,000百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,898	7,059
受取手形及び売掛金	12,069	12,524
商品及び製品	958	1,236
仕掛品	1,924	2,010
原材料及び貯蔵品	693	764
その他	1,701	1,835
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,245	25,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,689	17,485
減価償却累計額	△10,437	△10,879
建物及び構築物 (純額)	6,251	6,606
機械装置及び運搬具	24,792	25,985
減価償却累計額	△16,929	△17,787
機械装置及び運搬具 (純額)	7,863	8,197
工具、器具及び備品	8,001	8,101
減価償却累計額	△7,125	△7,073
工具、器具及び備品 (純額)	876	1,028
土地	4,471	4,540
建設仮勘定	368	1,114
有形固定資産合計	19,832	21,487
無形固定資産		
のれん	205	176
その他	410	406
無形固定資産合計	616	583
投資その他の資産		
投資有価証券	395	13
繰延税金資産	665	426
その他	199	176
貸倒引当金	△29	—
投資損失引当金	△276	—
投資その他の資産合計	955	616
固定資産合計	21,404	22,686
資産合計	45,649	48,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,293	9,097
短期借入金	5,438	2,404
1年内返済予定の長期借入金	2,526	2,663
1年内償還予定の社債	230	150
リース債務	762	610
未払法人税等	215	257
賞与引当金	169	131
役員賞与引当金	36	31
その他	3,027	3,564
流動負債合計	21,702	18,909
固定負債		
社債	375	225
長期借入金	3,821	5,928
リース債務	1,402	1,572
繰延税金負債	237	56
役員退職慰労引当金	23	23
退職給付に係る負債	956	981
その他	169	436
固定負債合計	6,986	9,222
負債合計	28,688	28,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	4,008
資本剰余金	2,964	4,087
利益剰余金	12,095	13,081
自己株式	△43	△43
株主資本合計	17,901	21,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△4
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△1,112	△1,335
退職給付に係る調整累計額	△360	△325
その他の包括利益累計額合計	△1,476	△1,665
非支配株主持分	535	516
純資産合計	16,961	19,985
負債純資産合計	45,649	48,117

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	58,339	55,146
売上原価	48,925	46,313
売上総利益	9,413	8,833
販売費及び一般管理費	6,569	6,580
営業利益	2,844	2,253
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	1	1
為替差益	11	0
受取賃貸料	63	63
スクラップ売却益	21	24
その他	112	90
営業外収益合計	236	205
営業外費用		
支払利息	268	225
持分法による投資損失	22	—
租税公課	7	40
減価償却費	76	70
その他	83	55
営業外費用合計	458	393
経常利益	2,622	2,065
特別利益		
固定資産売却益	6	11
国庫補助金	25	75
特別利益合計	32	86
特別損失		
固定資産売却損	7	6
固定資産除却損	56	43
関係会社株式売却損	—	16
固定資産圧縮損	25	75
スワップ差損	55	113
投資損失引当金繰入額	21	—
特別損失合計	165	255
税金等調整前当期純利益	2,488	1,896
法人税、住民税及び事業税	500	522
過年度法人税等	—	42
法人税等調整額	73	△7
法人税等合計	574	557
当期純利益	1,914	1,338
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	57	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	1,856	1,352

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	1,914	1,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△73	△227
退職給付に係る調整額	104	35
持分法適用会社に対する持分相当額	25	—
その他の包括利益合計	57	△193
包括利益	1,971	1,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,917	1,163
非支配株主に係る包括利益	54	△19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,964	10,303	△43	16,109
会計方針の変更による累積的影響額			215		215
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,885	2,964	10,518	△43	16,325
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△280		△280
親会社株主に帰属する当期純利益			1,856		1,856
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,576	△0	1,576
当期末残高	2,885	2,964	12,095	△43	17,901

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	—	△1,067	△465	△1,537	479	15,052
会計方針の変更による累積的影響額							215
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3	—	△1,067	△465	△1,537	479	15,268
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△280
親会社株主に帰属する当期純利益							1,856
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0	△44	104	61	55	116
当期変動額合計	0	△0	△44	104	61	55	1,692
当期末残高	△3	△0	△1,112	△360	△1,476	535	16,961

当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,964	12,095	△43	17,901
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,885	2,964	12,095	△43	17,901
当期変動額					
新株の発行	1,123	1,123			2,246
剰余金の配当			△366		△366
親会社株主に帰属する当期純利益			1,352		1,352
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,123	1,123	986	△0	3,232
当期末残高	4,008	4,087	13,081	△43	21,134

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	△0	△1,112	△360	△1,476	535	16,961
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3	△0	△1,112	△360	△1,476	535	16,961
当期変動額							
新株の発行							2,246
剰余金の配当							△366
親会社株主に帰属する当期純利益							1,352
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	0	△223	35	△189	△19	△208
当期変動額合計	△1	0	△223	35	△189	△19	3,024
当期末残高	△4	—	△1,335	△325	△1,665	516	19,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,488	1,896
減価償却費	2,434	2,623
のれん償却額	29	29
持分法による投資損益 (△は益)	22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△29
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	21	△276
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	42
受取利息及び受取配当金	△28	△27
支払利息	268	225
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	16
有形固定資産売却益	△6	△11
有形固定資産売却損	7	6
有形固定資産除却損	56	43
スワップ差損益 (△は益)	55	113
売上債権の増減額 (△は増加)	103	△637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	290	△463
その他の資産の増減額 (△は増加)	△228	△135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△398	△43
その他の負債の増減額 (△は減少)	△243	298
その他	△90	45
小計	4,866	3,717
利息及び配当金の受取額	28	27
利息の支払額	△263	△220
法人税等の支払額	△595	△538
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,036	2,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,940	△2,734
有形固定資産の売却による収入	18	27
その他	△31	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,953	△2,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,579	△3,029
長期借入金の借入れによる収入	274	5,120
長期借入金の返済による支出	△2,823	△2,876
社債の償還による支出	△470	△230
株式の発行による収入	—	2,228
リース債務の返済による支出	△905	△771
配当金の支払額	△280	△366
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△625	74
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	454	161
現金及び現金同等物の期首残高	6,443	6,898
現金及び現金同等物の期末残高	6,898	7,059

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、遡及適用を行う前と比べて、繰延税金負債が215百万円減少し、利益剰余金が215百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において車両分野、情報・通信機器分野及び家電その他分野向けにプラスチック製品並びにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,547	8,370	18,447	6,974	58,339	—	58,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,365	46	902	6	3,320	△3,320	—
計	26,912	8,416	19,349	6,980	61,660	△3,320	58,339
セグメント利益	1,642	816	781	256	3,496	△652	2,844
セグメント資産	20,553	4,662	14,543	5,599	45,358	290	45,649
その他の項目							
減価償却費	834	249	995	282	2,361	73	2,434
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,561	552	1,470	296	3,880	16	3,897

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△652百万円は、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△690百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額290百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額73百万円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費73百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、提出会社の管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額16百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,763	7,289	17,160	5,933	55,146	—	55,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,481	14	1,067	3	3,566	△3,566	—
計	27,245	7,304	18,228	5,936	58,713	△3,566	55,146
セグメント利益	1,537	752	556	50	2,897	△644	2,253
セグメント資産	21,689	4,199	14,922	5,927	46,738	1,379	48,117
その他の項目							
減価償却費	969	225	1,042	311	2,548	74	2,623
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,905	208	1,716	615	4,446	42	4,489

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△644百万円は、セグメント間取引消去28百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△672百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,379百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額74百万円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費74百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、提出会社の管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額42百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	成形品	金型	合計
外部顧客への売上高	47,235	11,103	58,339

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
22,838	9,019	18,872	7,608	58,339

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 欧州のうち、英国は6,048百万円であります。

3. アジアのうち、タイは7,733百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
8,167	1,302	7,241	3,120	19,832

(注) アジアのうち、タイは3,340百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	成形品	金型	合計
外部顧客への売上高	45,595	9,551	55,146

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
23,036	7,954	17,493	6,663	55,146

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、タイは7,036百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
9,030	1,207	7,809	3,439	21,487

(注) アジアのうち、タイは3,156百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の情報

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	29	29	—	29
当期末残高	—	—	—	205	205	—	205

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の情報

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	29	29	—	29
当期末残高	—	—	—	176	176	—	176

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	644.54円	638.66円
1株当たり当期純利益	72.84円	45.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,856	1,352
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,856	1,352
期中平均株式数 (株)	25,484,130	29,540,276

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	16,961	19,985
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	535	516
(うち非支配株主持分 (百万円))	(535)	(516)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	16,425	19,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	25,484,072	30,483,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。